

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
				令和2年度調 平成27年度調	37,891人 37,713人	0.5%	令7.1.1 令6.1.1	38,151人 38,297人	37,705人 37,857人	0.4%	0.4%	0.4%	08	3411	08	3411	地方交付税種地	1-3		
				面積	38.01km ²	997人	増減率													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																
地方交付税	11,234,731	49.3	10,600,844	86.0																
地方譲与税	182,154	0.8	182,154	1.5																
地方債	2,566	0.0	2,566	0.0																
配当金	51,870	0.2	51,870	0.4																
株式等譲渡所得割交付金	72,236	0.3	72,236	0.6																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	995,003	4.4	995,003	8.1																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	-	-	-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
自動車環境性能割交付金	14,458	0.1	14,458	0.1																
法人事業税交付金	113,485	0.5	113,485	0.9																
地方特例交付金等	243,557	1.1	243,557	2.0																
内住借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	45,488	0.2	45,488	0.4																
固定減税減収補填特例交付金	190,485	0.8	190,485	1.5																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,584	0.0	7,584	0.1																
地方交付税	17,314	0.1	-	-																
内普通交付税	15,914	0.1	-	-																
特別交付税	1,400	0.0	-	-																
酒類・炭復費特別交付税	1,400	0.0	-	-																
(一般財源計)	12,927,374	56.7	12,276,173	99.6																
交通安全対策特別交付金	3,363	0.0	3,363	0.0																
分担金・負担金	56,221	0.2	-	-																
使途別	101,049	0.4	37,345	0.3																
手数料	72,675	0.3	-	-																
国庫支出金	4,531,071	19.9	-	-																
国(有)特例区財調交付金	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,232,824	5.4	-	-																
財産収入	53,311	0.2	2,974	0.0																
寄附金	58,707	0.3	-	-																
繰上り	2,311,068	10.1	-	-																
繰下り	651,004	2.9	-	-																
諸取入	361,762	1.6	2,885	0.0																
地方債	425,400	1.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																
歳入	22,785,829	100.0	12,322,740	100.0																
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
人件費	4,361,389	19.8	4,181,088	4,137,833	33.6	総務費	192,901	0.9	50	192,884	基準財政収入額	9,217,831	9,352,410							
うち職員給与	2,315,199	10.5	2,202,464	-	-	総務費	3,123,420	14.2	98,021	2,804,065	基準財政需要額	7,003,218	6,813,793							
扶助費	3,861,844	17.6	1,675,318	1,218,694	9.9	衛生費	7,922,571	36.0	391,941	5,173,734	標準税収入額等	11,924,085	12,109,705							
公債	206,950	0.9	206,010	206,010	1.7	衛生費	2,466,535	11.2	201,926	1,889,527	標準財政収支規模	11,924,085	12,109,705							
元利償還金	198,737	0.9	197,797	197,797	1.6	労働費	19,736	0.1	-	16,077	財政力指数	1.36	1.38							
元一時借入金	8,213	0.0	8,213	8,213	0.1	労働費	398,274	1.8	16,578	313,711	実質収支比率(%)	3.2	3.9							
(義務的経費計)	8,430,183	38.3	6,062,416	5,562,537	45.1	農林水産業費	598,761	2.7	313,662	477,649	公債費負担比率(%)	1.2	1.5							
物件費	4,657,348	21.2	3,697,104	3,325,983	27.0	商工費	3,024,077	13.7	752,022	2,623,099	健全実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	210,366	1.0	190,409	190,409	1.5	土木費	751,352	3.4	17,523	733,480	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	2,998,719	13.6	2,702,817	2,184,901	17.7	消防費	3,263,868	14.8	688,118	2,660,608	比率化実質赤字比率(%)	2.1	2.5							
うち一部事務組合負担金	973,352	4.4	973,352	950,035	7.7	教育費	35,383	0.2	-	953	積立金高	5,926,641	7,843,154							
繰上り	2,357,885	10.7	2,192,877	1,049,248	8.5	災害復旧費	206,950	0.9	-	206,010	現在高	847,354	1,045,030							
繰下り	463,673	2.1	373,581	-	-	公債	-	-	-	-	特定目的	2,603,960	2,286,873							
投資・出資金・貸付金	370,430	1.7	340,430	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,786,305	1,559,642							
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	546,299	394,168							
投資的経費	2,515,224	11.4	1,522,747	1,231,078	9.9	歳入合計	22,003,828	100.0	2,479,841	17,091,797	債務負担行為(支出予定額)	5,748,757	4,357,158							
うち人件費	87,738	0.4	87,738	12,313,078	100.0	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-							
普通建設事業費	2,479,841	11.3	1,521,794	1,521,794	100.0	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-							
うち補助	522,880	2.4	103,183	-	-	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-							
うち補助	1,927,136	8.8	1,412,486	-	-	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-							
災害復旧事業費	35,383	0.2	953	-	-	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-							
歳入合計	22,003,828	100.0	17,091,797	17,873,798	100.0	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)